

平成28年度

歳入歳出決算補充説明

平成29年10月

県土整備部

県土整備部の所管する平成28年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成28年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額 916億7,059万7,670円

調定額 839億8,711万8,048円

収入済額 839億6,236万1,779円

不納欠損額 38万7,868円

10 収入未済額 2,436万8,401円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、40頁、第2項「負担金」第1目「民生費負担金」の一部ですが、これは、熊本地震に関する災害救助法に基づく救助の応援に要した経費に係る被災県からの支払いによるもので、収入済額は15万4,358円となっております。

20 次に、44頁、第4目「土木費負担金」ですが、

予算現額 9億4,583万7,456円

調定額 8億3,750万9,823円

収入済額 8億3,632万2,733円

収入未済額 118万7,090円

25 となっております。

これは、都市計画、砂防事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額
宮川堰堤管理費負担金		2億 793万 9,118円
街路整備・交付金事業費地元負担金		1億 9,604万 6,899円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金		1億 1,339万 6,705円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 1億 951万 4,723円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48頁、第1項「使用料」第1目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 22万 5,640円 となっています。

10 次に、52頁、第7目「土木使用料」ですが、

予算現額	17億 3,137万 5,000円
調定額	17億 3,805万 634円
収入済額	17億 3,552万 3,526円
収入未済額	252万 7,108円

15 となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額
公営住宅使用料		6億 6,171万 6,073円
道路敷使用料		5億 7,217万 887円
水利使用料		2億 9,051万 875円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 216万 6,189円 です。

20

次に、64頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」ですが、

予算現額	3億 241万 8,000円
調定額	3億 1,060万 8,980円
収入済額	3億 1,060万 8,980円

5 となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額
建設業許可等手数料	1億 8,988万 800円
屋外広告物許可手数料	4,362万 1,960円
建築確認申請手数料	2,421万 1,000円

次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、76頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」ですが、

予算現額	141億 4,420万 2,686円
調定額	108億 6,119万 4,851円
収入済額	108億 6,119万 4,851円

となっています。

15 これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額
防災・安全交付金	54億 5,038万 1,481円
道路橋りょう新設改良費負担金	27億 3,017万 751円
社会資本整備総合交付金	23億 7,979万 9,835円
治水ダム建設事業費負担金	2億 1,613万 4,634円

なお、予算現額と収入済額との差額 32億 8,300万 7,835円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、78 頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

	予算現額	18億 1,747万	円
	調定額	11億 126万 2,000	円
5	収入済額	11億 126万 2,000	円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 7億 1,620万 8,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

次に、100 頁、第2項「国庫補助金」第7目「土木費補助金」ですが、

	予算現額	80億 6,694万 1,392	円
	調定額	59億 155万 9,136	円
	収入済額	59億 155万 9,136	円

15 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額
防災・安全交付金		47億 5,418万 8,775円
社会資本整備総合交付金		6億 5,258万 3,918円
主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金		4億 1,681万 2,207円

なお、予算現額と収入済額との差額 21億 6,538万 2,256円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

20

次に、110 頁、第3項「委託金」第7目「土木費委託金」ですが、

予算現額	2,536万 1,000円
調定額	2,515万 3,568円
収入済額	2,515万 3,568円

5 となっています。

これは、国の統計、調査事業等の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、116 頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、普通財産である廃浜
10 敷の貸付けに伴うもので、収入済額は 31万 7,079円 となっています。

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は 21万 3,933円 となっています。

15 次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は 747万 7,061円 となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車の売
20 払収入で、収入済額は 100万 6,190円 となっています。

次に、118 頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他
25 売払収入」ですが、これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は 6,309万 9,246円 となっています。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、124頁、第1項「特別会計繰入金」第1目「他会計繰入金」の一部ですが、これは、水道事業会計等からの繰入金で、収入済額は7億4,095万5,760円となっています。

収入済額は、

科	目	収入済額
水道事業会計繰入金		4億9,592万3,000円
電気事業会計繰入金		1億2,300万6,760円
流域下水道事業特別会計繰入金		1億2,202万6,000円

5

次に、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は3億4,656万4,000円となっています。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は108億7,983万2,339円となっています。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、128頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

15	予算現額	8万	円
	調定額	56万8,025	円
	収入済額	29万3,679	円
	不納欠損額	318	円
	収入未済額	27万4,028	円

20 となっています。

収入済額及び収入未済額の主なものは、河川使用料の延滞金です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は45万7,787円となっています。

次に、130頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」
5 ですが、これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金で、収入済額は39億円となっています。

次に、136頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」ですが、

	予算現額	5億8,482万3,000円
10	調定額	2億9,722万9,716円
	収入済額	2億9,722万9,716円

となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額2億8,759万3,284円は、事業の一部を繰
15 り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、138頁、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は12億8,802万4,000円となっています。

20 次に、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、

	予算現額	5億9,734万5,000円
	調定額	5億9,650万1,174円
	収入済額	5億9,648万4,574円
	収入未済額	1万6,600円

25 となっています。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

なお、収入未済額は、公営住宅使用料の納付遅延に伴う遅延損害金です。

5 次に、142頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

予算現額 1,044万 5,797円

調定額 3,098万 9,702円

収入済額 1,061万 4,911円

不納欠損額 38万 7,550円

10 収入未済額 1,998万 7,241円

となっています。

収入済額の主なものは、砂防工事に係る弁償金 314万 850円、公営住宅使用料 283万 310円 です。

収入未済額の主なものは、県営住宅に係る損害賠償金 617万 3,405円 ですが、
15 これについては滞納者又は連帯保証人に対し適時催告を行うとともに必要に応じて財産調査を実施するなど、収納に努めています。

不納欠損額の主なものは、河川使用料に係るものです。

次に、第5目「弁償金」の一部ですが、

20 予算現額 80万 9,000円

調定額 181万 5,076円

収入済額 143万 8,742円

収入未済額 37万 6,334円

となっています。

25 収入済額の主なものは、交通事故に係る弁償金です。

収入未済額は、県営住宅に係る損害賠償金です。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

予算現額	18万 5,000円
調定額	34万 7,970円
収入済額	34万 7,970円

5 となっています。

収入済額の主なものは、契約解除違約金 16万 3,080円 です。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、154頁、第1項「県債」第6目「土木債」ですが、

10	予算現額	431億 5,900万円
	調定額	428億 7,700万円
	収入済額	428億 7,700万円

となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

15 収入済額の主なものは、

科	目	収入済額
	直轄道路事業負担金充当	120億 5,100万円
	公共土木施設維持管理費充当	52億 7,400万円
	道路整備交付金事業費充当	49億 1,200万円
	直轄河川事業負担金充当	36億 1,100万円
	地方道路整備（改築）事業費充当	28億 4,600万円
	道路維持交付金事業費充当	19億 6,200万円
	砂防整備交付金事業費充当	17億 4,800万円
	河川整備交付金事業費充当	17億 1,200万円

なお、予算現額と収入済額との差額 2億 8,200万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、162 頁、第9目「災害復旧債」の一部ですが、

予算現額	30 億 5,200 万 円
調定額	21 億 7,900 万 円
収入済額	21 億 7,900 万 円

5 となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額
平成27年県単災害土木復旧費充当	10 億 9,700 万 円
平成27年災害土木復旧費充当	3 億 7,900 万 円
平成26年県単災害土木復旧費充当	2 億 8,600 万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 8 億 7,300 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

384 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	986 億 9,978 万 4,885 円
	支出済額	825 億 2,870 万 588 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	159 億 7,953 万 9,894 円
	不用額	1 億 9,154 万 4,403 円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15 第 1 目「土木総務費」は、

予算現額	230 億 2,919 万 94 円
支出済額	214 億 8,488 万 7,312 円
翌年度繰越額 繰越明許費	14 億 2,617 万 5,971 円
不用額	1 億 1,812 万 6,811 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	84 億 262 万 3,473 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	73 億 8,267 万 1,721 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	39 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金

事業目名	支出済額	概 要
主要国首脳会議開催準備環境整備費	8億 3,447万 8,500円	主要国首脳会議開催準備及び環境整備に要する経費(国補)
公共用地取得対策費	3億 8,332万 1,052円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料等
県単災害関連推進事業費	3億 3,825万 5,630円	公共土木施設の脆弱部を解消し適切な管理を行う事業
検査管理事務費	1億 845万 1,090円	工事検査に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費	12億 4,901万 4,141円
県単災害関連推進事業費	1億 7,716万 1,830円

です。

- 5 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、386頁、第2目「建設業指導監督費」は、

10 予算現額	6,449万 2,000円
支出済額	6,330万 1,547円
不用額	119万 453円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

- 15 なお、不用額は、建設業指導監督事務に係る委託料の執行残です。

次に、388頁、第3目「建築指導費」は、

	予算現額	6,399万4,000円
	支出済額	5,716万5,043円
	翌年度繰越額 繰越明許費	367万7,000円
5	不用額	315万1,957円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
建築基準法施行費	5,091万278円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	341万9,903円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	240万6,308円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

建築基準法施行費 367万7,000円

10 です。

これは、計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

15 次に、第2項「道路橋りよう費」です。

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

	予算現額	7億7,961万880円
	支出済額	6億9,826万6,645円
20	翌年度繰越額 繰越明許費	8,060万円
	不用額	74万4,235円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
高速道路関連施設整備対策事業費	4億 7,415万 2,000円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費(県単)
道路施設管理費	1億 2,964万 円	道路照明等に要する経費
道路調査費	3,766万 円	道路の計画等に係る調査費(県単)

なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費 3,626万 円

5 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、392頁、第2目「道路橋りょう維持費」は、

10 予算現額	91億 1,398万 円
支出済額	73億 4,185万 2,392円
翌年度繰越額 繰越明許費	17億 7,203万 9,581円
不用額	8万 8,027円

となっています。

15 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
道路維持交付金事業費	53億 8,371万 4,000円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
土木施設パトロール費	9億 4,317万 9,973円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	5億 835万 7,419円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
県単道路交通安全対策費	4億 9,153万 8,000円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費	10億9,297万9,000円
県単災害防除施設費	5億298万4,581円
県単道路交通安全対策費	1億7,607万6,000円

5 です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、394頁、第3目「道路橋りょう新設改良費」は、

10 予算現額	369億6,747万2,250円
支出済額	302億6,947万4,209円
翌年度繰越額 繰越明許費	66億8,226万1,000円
不用額	1,573万7,041円

となっています。

15 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	120億8,208万3,849円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	103億3,376万1,400円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
国補道路改築費	50億3,655万5,000円	バイパス等の整備を行う事業
地方道路整備(改築)事業費	24億1,545万9,400円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業(県単)

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	43億4,881万4,400円
地方道路整備(改築)事業費	13億3,056万8,600円
国補道路改築費	9億2,131万円

20 等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単道路改築費の執行残です。

5 次に、396頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	13億 3,663万 5,000円
	支出済額	10億 7,189万 245円
10	翌年度繰越額 繰越明許費	2億 5,911万 4,770円
	不用額	562万 9,985円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
治水ダム建設事業費	4億 7,443万 5,000円	鳥羽河内ダムを建設するための事業(国補)
河川調査費	2億 2,843万 4,230円	河川の計画や測量に係る調査費(県単)
宮川堰堤管理費	1億 1,155万 1,785円	宮川ダムの維持管理に係る経費

なお、翌年度繰越しは、

15	河川調査費	1億 3,666万 4,770円
	治水ダム建設事業費	1億 1,960万 円

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

20 また、不用額の主なものは、宮川堰堤管理費の執行残です。

次に、398 頁、第2目「河川改良費」は、

	予算現額	93 億 1,166 万 260 円
	支出済額	71 億 3,444 万 1,940 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	21 億 5,928 万 550 円
5	不用額	1,793 万 7,770 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
直轄河川事業負担金	36 億 1,257 万 4,256 円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
河川整備交付金事業費	23 億 4,757 万 7,000 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
県単河川局部改良費	11 億 6,033 万 5,450 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業

なお、翌年度繰越しは、

	河川整備交付金事業費	16 億 6,226 万 5,000 円
10	県単河川局部改良費	4 億 9,096 万 4,550 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川災害関連事業費の執行残です。

15

次に、400 頁、第3目「砂防費」は、

	予算現額	59 億 3,349 万 6,845 円
	支出済額	43 億 1,852 万 2,564 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	16 億 1,490 万 8,811 円
20	不用額	6 万 5,470 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
砂防整備交付金事業費	39億 2,487万 4,480円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
県単通常砂防費	1億 4,318万 8,706円	国補事業の対象とならない小規模な通常砂防事業
県単急傾斜地崩壊対策費	1億 1,029万 7,000円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
直轄砂防事業負担金	1億 147万 9,823円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費 14億 4,887万 5,777円

等です。

- 5 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、402頁、第4目「海岸保全費」は、

10	予算現額	34億 9,080万 6,000円
	支出済額	24億 2,335万 9,727円
	翌年度繰越額 繰越明許費	10億 6,721万 円
	不用額	23万 6,273円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策（海岸）費	12億 6,833万 8,000円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局改良費	9億 1,390万 7,000円	海岸保全施設の機能向上を図る事業

事業目名	支出済額	概 要
井田海岸緊急保全事業費	1億 6,638万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業 (県単)

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策 (海岸) 費	5億 1,227万 円
県単海岸局部改良費	4億 8,263万 2,000円

等です。

- 5 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、404頁、第5目「水防費」は、

10	予算現額	262万 7,000円
	支出済額	262万 7,000円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

次に、第4項「港湾費」です。

15

まず、第1目「港湾管理費」は、

	予算現額	5,580万 6,000円
	支出済額	5,280万 8,700円
	翌年度繰越額 繰越明許費	40万 円
20	不用額	259万 7,300円

となっています。

支出済額は、

事業目名	支出済額	概 要
港湾調査費	2,634万 円	港湾事業・計画に伴う調査費 (県単)
港湾管理費	2,463万 4,960円	港湾施設の管理費用
港湾統計調査費	183万 3,740円	港湾の開発利用及び管理に関する 調査費

なお、翌年度繰越しは、

港湾調査費 40万 円

です。

- 5 これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

次に、406 頁、第2目「港湾建設費」は、

10	予算現額	20億 8,642万 円
	支出済額	16億 3,021万 5,647円
	翌年度繰越額 繰越明許費	4億 5,620万 4,000円
	不用額	353円

となっています。

- 15 支出済額は、

事業目名	支出済額	概 要
直轄港湾事業負担金	4億 4,751万 2,647円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金
海岸侵食対策(港湾)費	3億 9,372万 4,000円	海岸の侵食を防止する事業(国補)
国補港湾改修費	3億 1,777万 7,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸高潮対策(港湾)費	2億 9,149万 5,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業(国補)

事業目名	支出済額	概 要
県単港湾改修費	1億 7,970万 7,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

国補港湾改修費	2億 1,545万 8,000円
海岸侵食対策（港湾）費	1億 1,998万 6,000円
海岸高潮対策（港湾）費	1億 898万 円

5 等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、408頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は

10 予算現額	8,549万 9,000円
支出済額	8,549万 9,000円

となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

15 次に、第5項「都市計画費」です。

まず、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額	1億 6,218万 9,000円
支出済額	1億 1,233万 2,944円
20 翌年度繰越額 繰越明許費	4,462万 2,200円
不用額	523万 3,856円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
都市計画策定事業費	4,753万4,280円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
景観まちづくりプロジェクト事業費	3,117万2,000円	住民や市町との協働により修景整備を行う事業(県単)
基本都市計画策定事業費	2,689万1,870円	総合都市交通体系調査を実施する事業

なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費 4,462万2,200円

です。

- 5 これは、計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

次に、410頁、第2目「土地区画整理費」は、

10	予算現額	6,806万7,000円
	支出済額	6,805万8,933円
	不用額	8,067円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
土地区画整理交付金事業費	6,784万5,000円	組合施工の土地区画整理事業(国補)

15

次に、第3目「街路事業費」は、

5	予算現額	23億 1,067万 7,556円
	支出済額	20億 934万 2,971円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3億 26万 7,811円
	不用額	106万 6,774円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
街路整備交付金事業費	8億 8,051万 6,000円	市街地内の都市計画道路を整備する社会資本整備総合交付金事業(国補)
国補街路事業費	5億 5,088万 4,000円	市街地内の都市計画道路を整備する街路事業
無電柱化推進事業費	4億 8,649万 4,520円	市街地内の電柱を地中化することで都市災害の防止を図る事業(国補)

なお、翌年度繰越しは、

国補街路事業費	1億 2,088万 円
---------	-------------

10 等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、県単街路事業費の執行残です。

15 次に、412頁、第4目「公園費」は、

予算現額	6億 8,879万 8,000円
支出済額	6億 2,031万 7,995円
翌年度繰越額 繰越明許費	6,837万 8,000円
不用額	10万 2,005円

20 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
県単公園維持管理費	2億 5,979万 8,000円	県営都市公園の維持管理事業
都市公園等一体整備促進事業費	1億 8,415万 円	県営都市公園の施設を整備する事業（県単）
直轄公園事業負担金	1億 1,684万 9,995円	国土交通省が施工する国営公園事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

都市公園等一体整備促進事業費 5,992万 円

等です。

- 5 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、414 頁、第5目「下水道事業費」は、

10	予算現額	21億 6,203万 3,000円
	支出済額	21億 3,725万 7,000円
	翌年度繰越額 繰越明許費	2,477万 5,200円
	不用額	800円

となっています。

支出済額は、

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業費	20億 9,749万 5,000円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	3,048万 6,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金等
市町村下水道事業指導監督費	927万 6,000円	市町の下水道事業の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

流域下水道事業計画策定費 2,477万5,200円

です。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越

5 したものです。

次に、416頁、第6項「住宅費」です。

まず、第1目「住宅管理費」は、

10	予算現額	8億 892万 8,000円
	支出済額	7億 7,936万 4,054円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,962万 5,000円
	不用額	993万 8,946円

となっています。

15 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公営住宅管理費	6億 2,382万 3,667円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	1億 2,046万 1,370円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	2,398万 円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

なお、翌年度繰越しは、

住まい安心支援事業費 1,962万5,000円

です。

これは、計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越した

20 ものです。

また、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、418 頁、第2目「住宅建設費」は、

予算現額	1億 7,740万 3,000円
支出済額	1億 6,771万 4,720円
不用額	968万 8,280円

5 となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、466頁、第2項「土木施設災害復旧費」は、

予算現額	49億 13万 8,785円
支出済額	32億 9,982万 1,703円
翌年度繰越額 繰越明許費	14億 225万 7,297円
不用額	1億 9,805万 9,785円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	418万 2,000円
支出済額	418万 1,000円
15 不用額	1,000円

となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、468頁、第32目「平成26年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	3億 321万 8,000円
支出済額	1億 9,467万 437円
翌年度繰越額 繰越明許費	8,997万 円
不用額	1,857万 7,563円

となっています。

25 支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測

の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第33目「平成26年県単災害土木復旧費」は、

5	予算現額	2億9,042万9,933円
	支出済額	2億8,735万236円
	不用額	307万9,697円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した
10 経費です。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、470頁、第34目「平成27年災害土木復旧費」は、

	予算現額	14億6,885万1,000円
15	支出済額	11億3,138万302円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1億6,415万2,000円
	不用額	1億7,331万8,698円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

20 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第35目「平成27年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	13億 851万 8,852円
	支出済額	10億 9,766万 3,145円
	翌年度繰越額 繰越明許費	2億 800万 5,187円
5	不用額	285万 520円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

- 10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。
- また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第36目「平成28年災害土木復旧費」は、

	予算現額	11億 1,001万 6,000円
15	支出済額	4億 5,037万 8,138円
	翌年度繰越額 繰越明許費	6億 5,940万 6,000円
	不用額	23万 1,862円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

- 20 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、472 頁、第 37 目「平成 28 年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	4 億 1,492 万 3,000 円
支出済額	1 億 3,419 万 8,445 円
翌年度繰越額 繰越明許費	2 億 8,072 万 4,110 円
5 不用額	445 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測
10 の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

以上で、一般会計の決算概要説明を終わりました。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、566 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、568 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1億 6,703 万 2,000 円
	調定額	1億 7,723 万 2,016 円
	収入済額	1億 7,719 万 3,316 円
	収入未済額	3 万 8,700 円

となっています。

10

まず、566 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	4,371 万 3,000 円
	調定額	5,391 万 982 円
	収入済額	5,387 万 2,282 円
15	収入未済額	3 万 8,700 円

となっています。

これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

20	予算現額	467 万 5,000 円
	調定額	467 万 5,597 円
	収入済額	467 万 5,597 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

25

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	2,814万5,000円
調定額	2,814万6,437円
収入済額	2,814万6,437円

5 となっています。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入です。

次に、第9款「繰入金」は、

10	予算現額	8,549万9,000円
	調定額	8,549万9,000円
	収入済額	8,549万9,000円

となっています。

これは、一般会計からの繰入金です。

15 次に、568頁、第10款「県債」は、

予算現額	500万	円
調定額	500万	円
収入済額	500万	円

となっています。

20 これは、港湾施設の整備にかかる事業に充当したものです。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、570 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1億 6,703 万 2,000 円
	支出済額	1億 6,415 万 3,341 円
5	不用額	287 万 8,659 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,499 万 5,000 円
10	支出済額	1,211 万 7,177 円
	不用額	287 万 7,823 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1億 5,203 万 7,000 円
	支出済額	1億 5,203 万 6,164 円
20	不用額	836 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、572 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 1,303 万 9,975 円 につ
25 いては、全額翌年度へ繰り越しています。

【流域下水道事業特別会計の歳入の状況】

次に、574 頁、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、578 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	181 億 3,347 万 2,000 円
	調定額	162 億 7,021 万 1,039 円
	収入済額	162 億 7,021 万 1,039 円

となっています。

10 まず、574 頁、第 1 款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	69 億 1,967 万 1,000 円
	調定額	69 億 8,825 万 6,736 円
	収入済額	69 億 8,825 万 6,736 円

となっています。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金です。

次に、第 2 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	673 万 1,000 円
	調定額	656 万 5,790 円
20	収入済額	656 万 5,790 円

となっています。

これは、流域下水道施設の使用料収入です。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	51億 9,398万 3,013円
調定額	38億 1,017万 1,173円
収入済額	38億 1,017万 1,173円

5 となっています。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金です。

予算現額と収入済額との差額 13億 8,381万 1,840円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	20億 9,764万 1,000円
調定額	20億 9,764万 679円
収入済額	20億 9,764万 679円

となっています。

15 これは、一般会計からの繰入金です。

次に、576頁、第5款「繰越金」は、

予算現額	9億 5,092万 7,987円
調定額	9億 5,093万 3,068円
20 収入済額	9億 5,093万 3,068円

となっています。

これは、前年度からの事業繰越しに伴う繰越金です。

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	6,190万8,000円
調定額	5,147万5,553円
収入済額	5,147万5,553円

5 となっています。

収入済額の主なものは、県内市の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額1,043万2,447円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

10 次に、第7款「県債」は、

予算現額	29億260万円
調定額	23億6,510万円
収入済額	23億6,510万円

となっています。

15 これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものです。

予算現額と収入済額との差額5億3,750万円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

次に、578頁、第8款「財産収入」は、

20 予算現額	1万円
調定額	6万8,040円
収入済額	6万8,040円

となっています。

収入済額は、不要となった公用車の売払収入です。

25

【流域下水道事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、584頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	181億 3,347万 2,000円
	支出済額	153億 4,075万 2,847円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	24億 8,047万 8,000円
	不用額	3億 1,224万 1,153円

となっています。

まず、580頁、第1目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	50億 5,252万 6,000円
	支出済額	47億 4,028万 9,105円
	不用額	3億 1,223万 6,895円

となっています。

支出済額は、

事業目名	支出済額	概要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	16億 6,595万 783円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	8億 8,800万 611円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	7億 2,411万 4,986円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	6億 9,936万 637円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	6億 2,362万 6,531円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費
総務管理費	1億 3,923万 5,557円	流域下水道にかかる事務的経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものです。

次に、582頁、第2目「流域下水道建設費」は、

	予算現額	95億4,382万7,000円
	支出済額	70億6,334万7,970円
	翌年度繰越額 繰越明許費	24億8,047万8,000円
5	不用額	1,030円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	29億7,136万 円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	17億1,210万9,520円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	8億3,125万9,000円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の建設事業
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	7億6,798万7,000円	宮川流域下水道(宮川処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	5億4,082万8,000円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川) 建設費	12億5,662万3,000円
10	国補宮川流域下水道(宮川) 建設費	5億6,395万 円
	国補北勢沿岸流域下水道(南部) 建設費	3億9,693万5,000円
	国補北勢沿岸流域下水道(北部) 建設費	1億1,959万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

15 越したものです。

次に、584頁、第3目「公債費」は、

予算現額	35億 3,711万 9,000円
支出済額	35億 3,711万 5,772円
不用額	3,228円

5 となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、586頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 9億 2,945万 8,192円 については、1億 4,366万 6,160円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源
10 として、残りの7億 8,579万 2,032円 を全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第82号の「平成28年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。